

1 平成26年度滋賀県水道用水供給事業決算報告書

(1) 収益的収入および支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 水道用水供給事業収益	5,141,200,000	40,161,000	-	5,181,361,000	5,176,707,421	△ 4,653,579	
第1項 営業収益	4,835,316,000	10,436,000	-	4,845,752,000	4,840,472,997	△ 5,279,003	うち、仮受消費税および地方消費税 358,553,493円
第2項 営業外収益	305,884,000	29,725,000	-	335,609,000	336,234,424	625,424	うち、仮受消費税および地方消費税 290,801円

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項に繰越額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項に繰越額	合 計				
第1款 水道用水供給事業費用	4,150,000,000	94,680,000	-	-	-	4,244,680,000	-	4,244,680,000	4,208,691,232	-	35,988,768	
第1項 営業費用	3,795,801,000	△ 46,524,000	-	-	-	3,749,277,000	-	3,749,277,000	3,719,041,060	-	30,235,940	うち、仮払消費税および地方消費税 83,620,920円
第2項 営業外費用	295,966,000	66,776,000	-	-	-	362,742,000	-	362,742,000	356,990,334	-	5,751,666	
第3項 特別損失	58,233,000	74,428,000	-	-	-	132,661,000	-	132,661,000	132,659,838	-	1,162	

(2) 資本的収入および支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	973,000,000	△151,834,000	821,166,000	40,000,000	—	861,166,000	551,166,000	△ 310,000,000	翌年度収入予定額 企業債 310,000,000円
第1項 企業債	953,000,000	△153,000,000	800,000,000	40,000,000	—	840,000,000	530,000,000	△ 310,000,000	
第2項 出資金	20,000,000	△ 50,000	19,950,000	—	—	19,950,000	19,950,000	—	
第3項 補助金	—	1,216,000	1,216,000	—	—	1,216,000	1,216,000	—	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	3,745,700,000	△291,049,000	—	3,454,651,000	232,051,000	—	3,686,702,000	2,961,111,204	699,781,000	—	699,781,000	25,809,796	
第1項 建設改良費	2,339,135,000	△247,023,000	—	2,092,112,000	232,051,000	—	2,324,163,000	1,599,558,095	699,781,000	—	699,781,000	24,823,905	うち、仮払消費税 および地方消費税 102,631,701円
第2項 企業債償還金	1,319,633,000	△ 12,971,000	—	1,306,662,000	—	—	1,306,662,000	1,306,659,794	—	—	—	2,206	
第3項 固定資産購入費	86,932,000	△ 31,055,000	—	55,877,000	—	—	55,877,000	54,893,315	—	—	—	983,685	うち、仮払消費税 および地方消費税 4,065,059円

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,409,945,204円は、減債積立金1,005,971,793円、過年度分損益勘定留保資金1,297,543,395円ならびに消費税および地方消費税資本的収支調整額106,430,016円で補填した。

2 平成26年度滋賀県水道用水供給事業損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	4,481,919,504	4,481,919,504	
2 営業費用			
(1) 総係費	386,345,689		
(2) 業務費	1,043,175,121		
(3) 減価償却費	2,200,134,560		
(4) 資産減耗費	5,764,770	3,635,420,140	
営業利益			846,499,364
3 営業外収益			
(1) 受取利息および配当金	10,706,288		
(2) 他会計補助金	1,961,000		
(3) 他会計負担金	17,788,000		
(4) 長期前受金戻入	301,447,580		
(5) 雑収益	4,042,041	335,944,909	
4 営業外費用			
(1) 支払利息および企業債取扱諸費	187,804,690		
(2) 雑支出	476,005	188,280,695	147,664,214
經常利益			994,163,578
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	132,659,838	132,659,838	△ 132,659,838
当年度純利益			861,503,740
前年度繰越利益剰余金			-
その他未処分利益剰余金変動額			6,402,301,463
当年度未処分利益剰余金			7,263,805,203

3 平成26年度 滋賀県 水道用水供給事業剰余金計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金		剰余金											資本合計
	自己資本金	借入資本金	資 本 剰 余 金						資本剰余金 合 計	利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計	
			国庫 補助金	他会計 補助金	工事 負担金	受贈財産 評価額	寄附金	その他 資本剰余金		減債 積立金	建設改良 積立金	未処分 利益剰余金		
前年度末残高	22,082,390,856	12,530,354,650	13,776,734,546	9,137,500	-	104,795,327	410,000,000	630,856,907	14,931,524,280	-	3,685,118,011	1,005,971,793	4,691,089,804	54,235,359,590
前年度処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,005,971,793	-	△1,005,971,793	-	-
議会の議決による処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
滋賀県公営企業の設置等に 関する条例による処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,005,971,793	-	△1,005,971,793	-	-
処分後残高	22,082,390,856	12,530,354,650	13,776,734,546	9,137,500	-	104,795,327	410,000,000	630,856,907	14,931,524,280	1,005,971,793	3,685,118,011	(繰越利益剰余金) -	4,691,089,804	54,235,359,590
新会計基準移行による変 動額	-	△12,530,354,650	△12,063,454,572	△9,137,500	2,018,640	△102,751,940	△410,000,000	△630,856,907	△13,214,182,279	-	-	5,396,329,670	5,396,329,670	△20,348,207,259
借入資本金を振替	-	△12,530,354,650	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△12,530,354,650
資本剰余金を振替	-	-	△12,063,454,572	△9,137,500	2,018,640	△102,751,940	△410,000,000	△630,856,907	△13,214,182,279	-	-	5,396,329,670	5,396,329,670	△7,817,852,609
会計制度移行後残高	22,082,390,856	-	1,713,279,974	-	2,018,640	2,043,387	-	-	1,717,342,001	1,005,971,793	3,685,118,011	5,396,329,670	10,087,419,474	33,887,152,331
当年度変動額	19,950,000	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,005,971,793	-	1,867,475,533	861,503,740	881,453,740
減債積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,005,971,793	-	1,005,971,793	-	-
他会計繰入金の受入	19,950,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,950,000
当年度純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	861,503,740	861,503,740	861,503,740
当年度末残高	22,102,340,856		1,713,279,974	-	2,018,640	2,043,387	-	-	1,717,342,001	-	3,685,118,011	(当年度未処分利益剰余金) 7,263,805,203	10,948,923,214	34,768,606,071

(注) 「新会計基準移行による変動額」欄については、平成26年度から新しい会計基準に移行するにあたり、平成26年度期首において前年度末における借入資本金の全額を負債の部へ振り替え
たもの、および、資本剰余金の一部を負債の部ならびに利益剰余金に振り替えたものである。
これら移行処理に伴う変動額を「当年度変動額」欄に含めて記載するという考え方もあるが、新しい会計基準に移行した直後の期首残高を明示すること、および当年度変動額の経常的
な増減額と区別するために、あえて分離して記載している。

4 平成26年度 滋賀県水道用水供給事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	22,102,340,856	1,717,342,001	7,263,805,203
議会の議決による処分類	-	-	-
滋賀県公営企業の設置等に関する条例第5条第1項による処分類	-	-	△861,503,740
減債積立金の積立	-	-	△861,503,740
滋賀県公営企業の設置等に関する条例第5条第4項による処分類	6,402,301,463	-	△6,402,301,463
資本金への組入	6,402,301,463	-	△6,402,301,463
処分後残高	28,504,642,319	1,717,342,001	(繰越利益剰余金) -

5 平成26年度滋賀県水道用水供給事業貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		2,129,629,057	
ロ 建 物	4,701,737,815		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,663,479,367</u>	3,038,258,448	
ハ 構 築 物	50,000,811,764		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 23,391,665,330</u>	26,609,146,434	
ニ 機 械 お よ び 装 置	23,749,800,429		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,299,738,778</u>	8,450,061,651	
ホ 車 両 運 搬 具	27,410,128		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,703,018</u>	10,707,110	
ヘ 船 舶	386,650		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 367,317</u>	19,333	
ト 工 具 器 具 お よ び 備 品	306,671,398		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 192,815,259</u>	113,856,139	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>4,108,826,368</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			44,460,504,540
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 水 利 権		553,305,940	
ロ 地 上 権		111,062	
ハ 施 設 利 用 権		<u>281,187</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>553,698,189</u>
(3) 投 資			
イ 出 資 金		14,200,000	
ロ 預 託 金		<u>36,182</u>	
投 資 合 計			<u>14,236,182</u>
固 定 資 産 合 計			45,028,438,911
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		9,497,540,361	
(2) 未 収 金		447,821,189	
(3) 貯 蔵 品		<u>24,467,177</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>9,969,828,727</u>
資 産 合 計			<u><u>54,998,267,638</u></u>

負 債 の 部

4 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		10,605,124,594	
企 業 債 合 計			10,605,124,594
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金		358,586,127	
ロ 特別修繕引当金		68,390,000	
ハ 修繕引当金		1,098,736,696	
引 当 金 合 計			1,525,712,823
固 定 負 債 合 計			12,130,837,417
5 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,148,570,262	
企 業 債 合 計			1,148,570,262
(2) 未 払 金			856,031,162
(3) 引 当 金			
イ 賞与等引当金		35,566,000	
ロ 特別修繕引当金		6,467,000	
ハ 修繕引当金		45,921,000	
引 当 金 合 計			87,954,000
(4) その他流動負債			7,124,962
流 動 負 債 合 計			2,099,680,386
6 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 国庫補助金	5,607,642,847		
収 益 化 累 計 額	△ 259,202,386	5,348,440,461	
ロ 他会計補助金	34,458,156		
収 益 化 累 計 額	△ 1,758,608	32,699,548	
ハ その他補助金	1,216,000		
収 益 化 累 計 額	-	1,216,000	
ニ 工事負担金	430,536,054		
収 益 化 累 計 額	△ 13,957,247	416,578,807	

ホ	寄	附	金	158,009,239		
	収	益	化	累	計	額
				<u>△</u>	19,860,339	138,148,900
へ	受	贈	財	産	評	価
	収	益	化	累	計	額
				<u>△</u>	2,270,103	<u>62,060,048</u>
	長	期	前	受	金	合
	繰	延	収	益	合	計
	負	債	合	計		5,999,143,764
						<u>5,999,143,764</u>
						20,229,661,567
資 本 の 部						
6	資	本	金			22,102,340,856
7	剰	余	金			
(1)	資	本	剰	余	金	
	イ	国	庫	補	助	金
						1,713,279,974
	ロ	工	事	負	担	金
						2,018,640
	ハ	受	贈	財	産	評
						価
						<u>2,043,387</u>
						資本剰余金合計
						1,717,342,001
(2)	利	益	剰	余	金	
	イ	減	債	積	立	金
						-
	ロ	建	設	改	良	積
						立
						金
						3,685,118,011
	ハ	当	年	度	未	処
						分
						利
						益
						剰
						余
						金
						<u>7,263,805,203</u>
						利益剰余金合計
						<u>10,948,923,214</u>
						剰余金合計
						<u>12,666,265,215</u>
						資本合計
						<u>34,768,606,071</u>
						負債資本合計
						<u>54,998,267,638</u>

6 注 記

(平成 27 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当事業年度より、平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準（以下、「新会計基準」という。）を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における水道用水供給事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる負担額は次のとおり。

一般会計	272,112,754円
工業用水道事業会計	130,448,346円
水道用水供給事業会計	358,586,127円

なお、新会計基準への移行処理に伴う引当金計上不足額（34,969,000円）については、平成26年度に一括計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

新会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

5 会計処理方法の変更に関する注記

従来、有形固定資産の減価償却の方法については、構築物または機械および装置の全てについて、地方公営企業法施行規則別表第2号注一の表に掲げる耐用年数を適用し、減価償却費を算出していたが、当事業年度より、一部の資産について、同号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数を適用することとした。

この変更は、平成25年度に実施された包括外部監査の意見を踏まえ、個別に減価償却費を算出することが可能なものについては、より厳密な期間損益計算を行うために実施するものである。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が204,830,940円、経常利益および当年度純利益が、それぞれ199,544,268円減少している。

II 平成26年度貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

県営青土ダムについて、建設費の一部を当会計が負担している。貸借対照表に計上されている企業債のうち、青土ダム建設負担金の財源として発行した企業債の元金償還額および当該償還額に対する一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

平成27年度以降の元金償還額 48,693,116円

平成27年度以降の一般会計の負担見込額 28,493,000円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)の規定に基づき算定した見込額である。

2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における、償却資産の取得または改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係を個別に把握できるもの以外のもの(主に昭和63年度以前に資産計上したもの)については、帳簿原価と当該補助金等との按分で整理している。

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道用水供給事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	1,635,660円
1年超	4,498,065円
計	6,133,725円

V 重要な後発事象に関する注記

なし

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として34,128,470円を支給するため、退職給付引当金16,300,851円を取り崩した。

2 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、次の工事を執行するにあたり、修繕引当金を取り崩した。

吉川浄水場送水ポンプ修繕工事	52,377,000円
野洲川水管橋漏水復旧工事	35,907,000円
水口浄水場浄水機械修繕工事	5,022,000円

3 損益計算書について

前年度まで、他会計補助金に計上していた、退職手当負担金および児童手当負担金を、当年度から他会計負担金に計上している。

平成26年度滋賀県水道用水供給事業キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	861,503,740
減価償却費	2,200,134,560
資産減耗費	80,191,608
雑支出(控除対象外消費税等)	266,744
退職給付引当金の増加額	22,702,492
賞与等引当金の増加額	23,960,000
特別修繕引当金の増加額	74,857,000
修繕引当金の減少額	△ 52,377,000
長期前受金戻入額	△ 301,447,580
消費税等資本的収支調整額	106,430,016
受取利息および受取配当金	△ 10,706,288
支払利息	187,804,690
未収金の増加額	△ 14,287,536
未払金の増加額	151,850,967
たな卸資産の増加額	△ 862,822
預り金の増加額	1,922,096
小計	3,331,942,687
利息および配当金の受取額	10,539,770
利息の支払額	△ 187,804,690
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,154,677,767
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,965,649,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,965,649,933
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	530,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,306,659,794
一般会計からの繰入金による収入	19,950,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 756,709,794
資金増加額	432,318,040
資金期首残高	9,065,222,321
資金期末残高	9,497,540,361